

事務事業名	地域振興補助事業	所属部	政策企画部	所属課	地域振興課	
総合計画体系的	政策名	〈 I 〉市民と行政の協働によるまちづくり《 住民自治 》	所属G	地域振興グループ	課長名	加津山幸登
	施策名	〈 01 〉市民が主役のまちづくりの推進	担当者名	原田憲一	電話番号	0854-40-1013 (内線) 3517
	目的対象	市民	意図	まちづくりの課題を主体的に解決する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 0 0 1 項 目 中事業 中事業名 0 5 6 5 7 4 金
	基本事業名	〈 003 〉まちづくり活動の環境整備				自治振興総務管理事業 市民活動協働促進事業補助金
目的対象	市民活動をしている人	意図	活動しやすくする。			

1 現状把握〔DO〕

(1) 事業概要

① 事業期間	単年度のみ 単年度繰返 (年度 ~) 期間限定複数年度 (17 年度 ~ 26 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)	住民自治を維持発展させるために、住民の自主的な活動を支援する事業として平成17年度に創設し、市民一人ひとりが真に豊かに暮らせる地域社会の実現を目指し、地域や市民の皆さんが自主的に企画・提案し取り組む活動が推進されることを目的として、地域振興に資するための原則ソフト事業に補助金を交付する。平成24年度より想いをカタチに市民活動協働促進事業補助金と改めた。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動) 事業募集案内、補助金申請受付、地域委員会等による審査、交付決定手続き、概算払い、実績報告、実績報告、精算払い、活動報告集作成、活用事業報告会開催	25年度計画(25年度に計画する主な活動) 事業募集案内、補助金申請受付、審査、交付決定手続き、概算払い、実績報告、精算払い、活動報告集作成 企画提案型協働事業に対しての申請者(提案者)と関係課との協議(地域委員会発展的解消により地域振興において審査)			
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 補助金交付事業数	事業	179	179	11	15
	イ					
	ウ					
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	(i)地域自主組織(市民活動団体) (ii)まちづくりグループ・NPO法人(市民活動団体)	ア 地域自主組織数(加茂町連絡協含む)	団体	43	43	43	44
		イ まちづくりグループ数・NPO法人数	団体	160	163	166	168
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
(i)、(ii)とも共通。 ア) 新たに設立される イ) 社会貢献のための活動をする	ア 設立された団体数(累計)	団体	203	210	215	220	
	イ 過去1年間に地域参加した市民の割合	%	70	74	69	69	
	ウ 補助金申請件数	件	179	179	11	15	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)	
補助金交付額2,800千円(企画提案型協働事業9件, 2,400千円, はじめの一步支援事業2件, 400千円, NPO法人設立支援事業0件)	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円			2,800	
		その他	千円	43,831	43,168		4,000
		一般財源	千円				
	事業費計(A)	千円	43,831	43,168	2,800	4,000	
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4		
	延べ業務時間	時間	799	436	358		
	人件費計(B)	千円	3,107	1,719	1,403		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	46,938	44,887	4,203		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
地域自主組織による交流センターでの活動が活発になり地域振興補助金として活用されていた事業については意見交換を通じて今年度より交付金化となった。このほかの市民活動を支援するため想いをカタチに市民活動協働促進事業補助金として制度化した。市民と行政の協働によるまちづくりを目指す。	平成17年度に制度を新設 平成20年度に制度改正。この際に制度の終期を平成23年度と定める。平成24年度よりリニューアルして新たな制度とした。	制度改正の初年度のため申請の相談のみにとどまる団体もあった。企画提案型協働事業については市の設定テーマのみで実施したためニーズ把握について意見をいただいた。(改善案を検討して25年度より対応)

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由																						
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒																							
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																								
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒																							
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																								
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒																							
C 効率性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		理由 事業に取り組むきっかけづくりとしての成果はあったと考えるが、更に事業が継続され、地域のニーズに基づいた事業となるためには、事業の振り返りを更に深め、成果と反省を踏まえ次の展開が行えるよう制度の改正を考える。補助金に頼りすぎている。																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない																							
	⑤ 産止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？																								
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無	<input type="checkbox"/> 影響有	理由 現時点で、制度を廃止すると、動き出した或いは動き出そうとした芽が育たない。合併時の大きな地域づくりの目玉事業であり、当面継続する必要がある。但し、終期を設定した。																						
	⑥ 似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？																								
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名)	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる		理由 地域課題など解決しようとする取り組みを支援するものであり、市の制度としては類似のものはない。地域づくりの支援制度は県を含め、銀行や企業等にも制度がある。市HPで情報の提供も行っている。																					
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない																								
E 評価 の 総 括	⑦ 業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由 事業の実施団体の自主財源確保の取り組みが進むことにより可能となる。																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない																							
F 事後 の 方向 性 【PLAN】	⑧ 件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由 大きな予算の事業であり、見直し改善を常として取り組む必要がある。したがって、次の展開を考え続ける必要がある。																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	<input type="checkbox"/> 削減余地がない																							
G 改革 改善 による 期待 成果	⑨ 益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由 公平公正に補助金対象者に対して、審査している。																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である																							
H 事後 の 方向 性 【PLAN】	① 1次評価者としての1次評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由) 事業展開を通じた地域課題解決へのきっかけづくりとしてという成果があったと考える。今後さらなる事業継続や地域ニーズに基づいたものとなるためには、十分な成果検証と反省を踏まえた自立のあり方を交付団体自らが主体的に検討可能となるよう、行政支援を行う必要があると考える。																						
	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
I 事後 の 方向 性 【PLAN】	① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																						
	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止		再編の効果により、今後、より社会活動が加速され、結果的に相対的な行政コストの削減効果が期待できるものとする。																					
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		●																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					
		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																							